

巻 頭 言

持続可能な発展のための気象学

理事長 佐 藤 薫

日本気象学会第42期理事会は昨年5月に発足し、前期に引き続き私が理事長を務めることになりました。副理事長も同じく橋田俊彦さんをお願いしています。今期もどうぞよろしくお願いいたします。

さて、本学会の機関誌「天気」は、1954年の創刊から冊子体の形で会員の皆様にお届けしてまいりましたが、2022年秋季大会の理事長挨拶や「天気」10月号でもお伝えしましたように、オンラインでの配布を基本とする方針といたしました。近年の物価の上昇や印刷業界の景気低迷に伴う印刷単価の高騰により、財政上冊子体の継続が極めて困難になったためです。その背景には、デジタル技術の発展に伴うペーパーレス化の時代の流れがあります。紙文化で育った人間としては、少し寂しい気もいたしますが、デジタル化を進めることで、カラーや動画をふんだんに使ったより魅力的な記事の掲載が可能となります。普及してきたタブレット端末をお持ちの方は、最新号やバックナンバーを入れ、ペン型デバイスで書き込み、いつでも確認できるという便利さも得られます。オンラインへの移行は2023年を経過期間とし、2024年にはオンライン配布への一本化を図る案を中心に検討を進めています。会員の皆様には、現在アンケートにより2023年の「天気」冊子体配布の希望の有無や会員サービスに関するご意見をうかがっています。大きな変革ですので、会員の皆様のご意見を尊重する形で丁寧に進めてまいります。アンケートへのご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

現在、国連総会での決議により2022年6月30日より1年間を「持続可能な発展のための国際基礎科学年(IYBSSD)」として、様々な活動が行われています。ここでいう基礎科学とは、課題解決を目的とせず、科学者の好奇心・探究心に基づいて進められる科学のことです。現在私達が享受する生活の快適さは、科学技術の恩恵によるものが大きいですが、その科学技術は基礎科学を土台としています。そのような基礎科学に

対して、価値を再認識し、敬意を持ち、支えて行こうという活動です。基礎科学が改めて注目される理由は、科学と社会とのつながりが強固になりつつあり、持続可能な発展のためには、意識的にその研究活動を維持しなければならないと認識されるようになってきたからです。気象学においても、虚心坦懐なデータ解析による現象の発見の研究や、準地衡方程式系・変形オイラー平均方程式系の構築、赤道波理論、カオスの発見等の理論研究を含む多くの基礎科学研究がなされ、その再解釈や拡張も含めて現在も進められています。基礎科学の発展には科学を楽しむゆとりや精神的な自由が必要です。特に根源的な理論的研究では発想の重みが大きく、そのような環境がとても重要です。価値創造の源泉である基礎科学を大切に育てる環境を本学会でも文化として維持していきたいものです。

気象学はもともと社会との関りの大きな分野です。気象・気候モデルを用いて予測をし、気象災害に備えるというスタイルは一般社会において定着しています。そして、以前はSFの域を出ないといっても過言ではなかった気象制御・気象改変の研究が、現在では気象災害の軽減や水資源管理などを目的として進められています。きわめて小さな初期値の違いが大きく異なる将来につながるというカオス性の高い大気運動の物理への挑戦ともいえる研究です。これは明確な課題解決の目的があるため基礎科学ではありませんが、特に研究の初期においては、社会に役立てることばかりに気が向いているとその本質はつかめないでしょう。基礎科学と同様に好奇心・探求心とそれを支える環境が必要です。

さらに、気象学の成果は社会に直結するため、理工学だけでなく、人文社会や政治経済も含めた広いネットワークづくりや想像力が重要となってきます。社会への還元においては、気象学の成果を一人歩きさせるのではなく、科学者の良心が十分に反映できる形で進められなくてはならないからです。同時に、科学者は気象学研究のどの段階においても、自らの研究が社会に大きく影響を与えること、自分には科学者として

の責任があることを常に意識する必要があります。

科学は私たちの暮らしを豊かにするものであり、公共財です。この視点に立てば、現在進められている研究をその基礎からわかりやすく世の中に発信すること

も学会の大切な使命の1つかと思います。そのような取り組みの1つとして、「天気」では、今月号から「やさしい解説」を始めます。会員の皆様には進化する「天気」を今後も積極的にご活用いただければ幸いです。
